

欧州中央銀行(ECB)、量的金融緩和を決定

国債を中心に総額約1.1兆ユーロの資産買入れへ

HSBC投信株式会社
2015年1月23日

- ▶ 欧州中央銀行(ECB)は、22日(木)、国債を中心とするユーロ建債券の買入れを決定
- ▶ ユーロ圏株式市場には強気の見方を継続、特に高い利益成長が予想される中小型株の選好を維持
- ▶ 量的緩和はユーロ圏債券市場にも足元では支援材料、通貨ユーロには下落圧力に

2%近くの物価上昇目標達成が見込まれるまで緩和継続

- ▶ ECBは、22日(木)、政策理事会を開催し、国債などの買入れを通じて資金を供給する「量的金融緩和」の導入を決定しました。なお、政策金利であるリファイナンス金利は過去最低の0.05%で据え置きました。

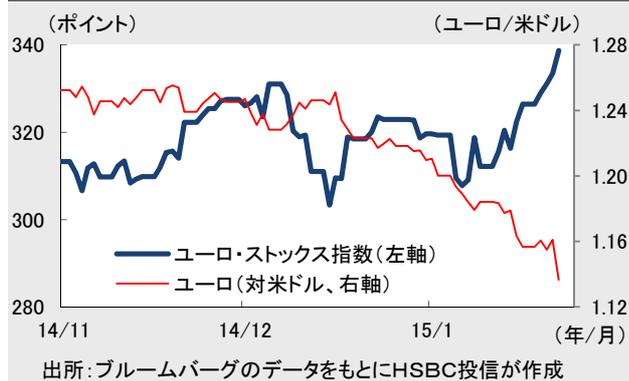
【量的緩和のポイント】

- ✓ ECBの方針の下、各国中央銀行が国債を中心とするユーロ建債券を月額600億ユーロ買入れ
- ✓ 資産買入れ期間は、当初、本年3月から来年9月までの予定
- ✓ ギリシャなど重債務国の国債購入は、財政再建など公約履行を条件に実施可能

22日(木)の株式および債券市場は上昇、ユーロは下落

- ▶ ECBによる今回の量的緩和発表で、債券買入れが月額600億ユーロと大方の市場予想を上回ったこともあり、22日(木)のユーロ圏の株式および債券市場は上昇しました。株式市場では、ユーロ・ストック指数が前日比+1.6%でした。同指数は年明け以降、ECBによる追加緩和観測の拡大が支援材料となり、22日(木)の終値は昨年末比+6.0%でした。
- ▶ 債券市場は、ユーロ圏中核国、周辺国ともに概ね上昇し、ドイツ国債利回り(10年物、以下同じ)が前日比0.08%低下し0.45%(価格は上昇)、イタリア国債利回りが0.14%低下し1.55%、スペイン国債利回りが0.13%低下し1.41%となりました。一方、通貨ユーロは下落し、対米ドルで-2.1%の1.14米ドル、対円で-1.7%の134.7円でした(図1参照)。

図1 ユーロ・ストック指数とユーロ相場の推移
(2014/11/1~2015/1/22)



量的緩和は特にユーロ圏株式市場の好材料

- ▶ 量的緩和後の市場動向については、米・英・日の過去の例では、発表後に世界の株式市場が国債市場を上回る上昇基調となる傾向が見られました。
- ▶ 今回についても、国債など債券買入れにより、ユーロ圏、特に景気低迷が続くイタリアなどで資金供給が拡大される見込みから、内需の持ち直しが期待でき、これが株式市場の好材料になると考えます。また、最近の原油安も、ユーロ圏の大消費国(ドイツやフランスなど)に恩恵をもたらし、景気にプラスに働くと思われます。こうした中、高い利益成長率が予想されているユーロ圏の中小型株式に当社は引き続き注目しています。
- ▶ ユーロ圏の債券市場にとり、今回の量的緩和は足元では支援材料です。他方、通貨ユーロには、下落圧力となっています。
- ▶ なお、25日(日)の総選挙を含むギリシャの政治情勢、ウクライナ問題の行方などには引き続き留意が必要です。

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

| | |
|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 購入時に直接ご負担いただく費用 | 購入時手数料 上限3.78%(税込) |
| 換金時に直接ご負担いただく費用 | 信託財産留保額 上限0.5% |
| 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 | 運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込) |
| その他費用 | 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。 |

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。